



令和4年度（2022）伝統的建造物群保存地区台帳

道府県	長崎県	記入日: R 4. 4.28
市町村	長崎市	
地区名	長崎市南山手	
重伝建選定年月日	平 3. 4.30	
拡大選定年月日	-	
種別	港町	
面積 (ha)	17	
選定基準	(二)	

		1	2	3	4	5	
基本事項	条例	名称	長崎市伝統的建造物群保存地区保存条例				
		公布日	H 2. 7.18				
		最新交付日					
	地区決定	決定告示日	H 2.10.23				
		最新変更告示日					
	保存計画	策定告示日	H 2.10.23				
		最新改訂日	H24. 4. 6				
概要		幕末の開港場の旧居留地で海を見下ろす丘の上にあり、主として住宅地として使われていた。地区の北側にある幕末から明治にかけての洋風建築は、多くが国宝や国の重要文化財に指定され、地区の南側には明治初期から中期の洋風住宅が残る。居留地の地割を示す歴史的風致とともに初期の洋風住宅群などをよく残しており、伝統的な町並みとして価値が高い。					
物件数	伝統的建造物 (建築物)	41	教会堂1、主屋32、附属屋8				
	伝統的建造物 (工作物)	11	煉瓦塀8、石塀1、石門1、煉瓦煙突1				
	環境物件	193	石畳・石段36、石溝16、石垣32、石柵12、樹木64、居留地境・地番境33				
関連指定等	関連条例	名称	長崎市景観条例(市)、長崎市風致地区内における建築等の規制に関する規則(市)				
	地区内文化財数		建造物	史跡	名勝	有形民俗文化財	無形民俗文化財
		国指定	7	-	-	0	0
		県指定	1	0	0	0	0
		市指定	0	0	0	0	0
国登録・国選択	0	-	-	0	0		
施設・団体・ 地区行事など	地区内公開施設	名称	旧グラバー住宅				
		文化財種別	重要文化財				
		公開状況	通年公開				
		名称	南山手地区町並み保存センター				
		文化財種別	伝統的建造物				
		公開状況	通年公開				
		名称	べっ甲工芸館				
		文化財種別	重要文化財				
		公開状況	通年公開				
	名称	南山手レストハウス					
	文化財種別	伝統的建造物					
	公開状況	通年公開					
	住民保存会	有無	有り				
	保存会・ まちづくり団体	名称	南山手地区町並み保存会				
		結成年	H 4. 2				
構成員		448					
主な活動		地区内の清掃活動、居留地まつりへの参加、地区の魅力を発信する企画の実施運営等					
保存会以外で支援 している民間組織 (1)	名称	さるくガイド（観光ボランティアガイド）					
	主な活動	観光客等へのガイド					
保存会以外で支援 している民間組織 (2)	名称	大浦青年会					
	主な活動	住みよいまちづくりを目標に、清掃活動や地域イベントを開催					

伝建修理・修景・ 防災などの助成 措置	助成措置	補助率	2/3
	修理－主屋	上限（万円）	上限なし
	助成措置	補助率	0
	修理－蔵	上限（万円）	0
	助成措置	補助率	2/3
	修理－工作物	上限（万円）	上限なし
	助成措置	補助率	1/2
	修景－主屋	上限（万円）	600
	助成措置	補助率	0
修景－蔵	上限（万円）	0	
助成措置	補助率	1/2	
修景－工作物	上限（万円）	600	
関連計画 その他	都市計画法	都計区域	都市計画区域
		用途地域	一低、一住、二住、準住、商業
		防火地域	準防火地域
	保存地区関係の地 区計画・法条例	法条例	長崎市景観条例
		地域名	東山手・南山手地区景観形成重点地区
		区分	市町村条例
		制定日	
		法条例	長崎市風致地区内における建築等の規制に関する規則
		地域名	南山手風致地区
		区分	市町村条例
		制定日	H15.12.26
		法条例	
		地域名	
		区分	
		制定日	
		法条例	
		地域名	
	区分		
	制定日		
	法条例		
	地域名		
	区分		
	制定日		
	法条例		
	地域名		
	区分		
	制定日		
市町村基金条例	制定日 最終改正		
不均一課税条例	制定日 最終改正		
建築基準法緩和条例	制定日 最終改正		
景観計画	策定済み 策定日	R23. 3.29	
歴まち法 計画の認定	策定日	R 2. 3.24	
防災計画	策定予定 年度		
市町村全域に係る 防災計画	策定済み 年度 上記計画での耐震 対策に関する記述	H27 記載あり	
耐震マニュアル			

一般住宅の耐震診断・耐震補強への助成	助成	ある
	助成の内容	木造戸建住宅の耐震診断・耐震対策工事についてのみ助成措置あり
	補助率	耐震診断約83%、耐震対策工事4/5
	上限額	耐震診断51,000円、耐震対策工事100万円
伝建地区における耐震対策への助成	耐震診断	修理のみ助成
	耐震補強	修理・修景ともに助成
	助成の内容	
文化庁補助事業以外での耐震対策への支援	耐震診断	支援制度なし
	耐震補強	支援制度なし
	助成の内容	
耐震対策を実施するための専門家・技術者の有無	体制の有無	整っていない
	体制	
	業務内容	
	必要な支援	